

私たち関西電力グループは、 6つのCSR行動原則に従って事業活動に取り組み、 お客さまや社会のお役に立ち続けます。

CSR行動原則

1

商品・サービスの安全かつ安定的なお届け

関西電力グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、お客さまのくらしの基盤を支えていることを認識し、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

2

環境問題への先進的な取り組み

関西電力グループは、環境との関わりが深いエネルギー事業者として、事業活動が地球環境に与える影響の大きさを認識し、自らの事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、世界最高水準を目指します。さらに、よりよい環境の創造を目指した先進的な取り組みを行い、持続可能な社会の構築に積極的に貢献します。

3

地域社会の発展に向けた積極的な貢献

関西電力グループは、地域や生活に密着した事業者として、地域社会の発展なくしては、自らの発展はありえないという認識のもと、地域経済や地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを通じて、地域社会の発展へ積極的に貢献します。

4

人権の尊重と良好な職場環境の構築

関西電力グループは、「人権の尊重」を国際的な合意に基づく重要な責務であると認識し、グループの事業活動に関わるすべての人々にとって、差別のない、安全で働きやすい職場の確保に努めます。

5

透明性の高い開かれた事業活動

関西電力グループは、事業活動に社会の声を的確に反映させるとともに、事業運営における公正さを確保し、社会に対する説明責任を誠実に果たしていくため、社会のみなさまとのコミュニケーションを一層推進し、透明性の高い開かれた事業活動を行います。

6

コンプライアンスの徹底

「企業倫理の確立」と「法令等社内外のルールの遵守」は、企業が社会に存在する上で要求される責務であり、関西電力グループは、これらをすべての活動の基盤として、確実に実践します。また、これらの実践を保証するためのしくみを構築し、その維持・改善を図ります。

※CSR: Corporate Social Responsibilityの略で、一般に「企業の社会的責任」と訳されています。

編集方針

本レポートでは、ステークホルダーのみなさまに当社グループの事業活動の全体像をご理解いただけるよう、CSR活動と財務に関する情報を総合的に報告しています。ステークホルダーのみなさまにとって関心が高く、当社グループにおいて特に重要な内容の特集として掲載しています。また、CSR活動については、6つのCSR行動原則に基づいた取組みを、それぞれの章を設けてわかりやすく紹介しています。

本レポートの報告内容は、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」による標準開示項目の情報を記載しています。また、環境に関する内容は、環境省「環境報告ガイドライン（2012年度）」も参考にしています。関西電力グループレポート2015は、Webと冊子で構成し、本レポートに掲載している内容に関連する情報がWebにある場合は **Web** を記載しています。

発行時期

2015年8月発行

2014年版：2014年8月発行
2016年版：2016年夏頃発行予定

報告範囲

対象期間：2014年4月1日～2015年3月31日
（上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています）

対象範囲：関西電力株式会社および関西電力グループ会社。「当社」は関西電力単体を指し、グループ会社の事項は社名を明記しています。

【将来見通しについてのご注意】

本レポートに記載している当社グループの計画、戦略、業績予想など、将来見通しに関する内容は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢の変化、市場の動向、関連法規の改正など、さまざまな要因の変化により、実際の業績・事業環境などが、本レポートの記述とは異なる可能性があることをご承知おきください。

CONTENTS

- 1 関西電力グループCSR行動原則
- 2 編集方針・目次
- 3 ごあいさつ
- 5 設備状況／組織図
- 6 連結財務ハイライト
- 7 トップインタビュー
- 11 関西電力グループのサプライチェーンと取組みの方向性
- 13 ステークホルダーとの関わり

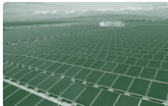
経営とCSR

- 14 関西電力グループの経営とCSR
- 15 コーポレート・ガバナンス
- 18 CSR推進体制とその取組み

特 集

- 19 特集1：原子力発電の安全性向上に向けた取組みと安全確保を大前提とした原子力発電の活用
- 23 特集2：関西電力グループ これからのAction!

CSR行動原則に基づいた取組み

- 27  **1** 商品・サービスの安全かつ安定的なお届け
- 37  **2** 環境問題への先進的な取組み
- 51  **3** 地域社会の発展に向けた積極的な貢献
- 54  **4** 人権の尊重と良好な職場環境の構築
- 59  **5** 透明性の高い開かれた事業活動
- 62  **6** コンプライアンスの徹底

- 65 第三者意見

- 66 財務セクション

変化に対応しながら、お客さまや社会に認められ、お役に立つ存在であり続けます。



取締役会長

森 詳 介

取締役社長

八 木 誠

みなさまには、常日頃、格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

2014年度の経営の概況

2014年度は、関西電力グループの総力を結集し、原子力プラントが停止するなか、お客さまからの節電・省エネルギーへのご協力や、さまざまな供給力対策により電力の需給安定を果たすとともに、電力システム改革に伴う競争本格化への備えなどにも全力を尽くした1年でした。

一方で、収支改善に向け、最大限の経営効率化に取り組んでまいりましたが、原子力プラントの

停止に伴う火力燃料費などの著しい増加を吸収することができず、4年連続の赤字決算となるなど、財務基盤の毀損は一層深刻さを増しております。このままでは電力の安全・安定供給に支障をきたすおそれがあることから、断腸の思いで、全てのお客さまに再度の電気料金値上げをお願いさせていただきました。また、こうした厳しい収支状況を踏まえ、2014年度の期末配当は無配とさせていただきます。

お客さまや株主のみなさまには、再三にわたり、多大のご負担とご迷惑をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。

電力新時代の始まりに

2015年度に入りまして、原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、電力の需給、事業の収支ともに厳しい状況が続いております。また、電力広域的運営推進機関の発足や、2016年4月に迫った電力小売全面自由化をはじめとする電力システム改革により、電力新時代がまさに始まるようとしております。

2015年度は、当社グループにとって極めて重要な1年であり、グループ一丸となって、電力の需給安定はもとより、事業基盤の再生を果たし、競争本格化への備えを加速してまいります。

事業基盤の再生については、さらなる徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ね、電気料金の再値上げにご理解を賜るとともに、高浜発電所3、4号機をはじめ安全性が確認された原子力プラントの早期再稼働に向けて、国の審査や訴訟への対応、地元のみなさまへのご理解活動等に全力を尽くしてまいります。

競争本格化への備えについては、電源競争力の強化に努め、電気・ガスを中心とした総合エネルギー提案、管外での電源開発やユーティリティサービスをはじめとする事業の推進など、総合エネルギー事業の展開に拍車をかけるとともに、情報通信事業や国際事業などにおける収益拡大に取り組んでまいります。

さらに、これらの事業の推進に向けて、組織体制の見直しをはじめとする、新時代にふさわしい機能的で効率的な事業基盤の構築や、ダイバーシティ推進に関する意識のさらなる浸透など、従業員一人ひとりが最大限活躍できる組織力の向上にも取り組んでまいります。

創業以来の精神

当社は、1951年の創業時に「お客さまへの奉仕を第一に考える」という「前垂れがけの精神」を掲げて以来、お客さまと社会のお役に立つことを最大の使命として事業を営んでまいりました。こうした創業以来の精神を受け継ぎながら、2004年3月に「関西電力グループCSR行動憲章」を策定し、6つのCSR行動原則に基づき、全ての事業活動を展開しております。

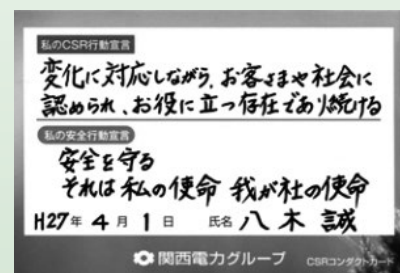
CSRの実践において最も重要なことは、従業員一人ひとりが、常にお客さまや関係するみなさまの立場に立って考え、使命感や思いやり、人を大切にす気持ちを持って行動することです。

こうした思いのもと、全従業員が自らの日々の業務を確実に遂行し、CSRの実践を積み重ねることで、「社会の一員として果たすべき責任」をしっかり果たしてまいります。

お客さまや社会のお役に 立ち続けるために

当社グループは、経営環境が大きく変化するなかでも、時代の変化に対応しながら、お客さまや社会に認められ、お役に立つ存在であり続けたいと考えております。これからもCSRを経営の基軸に据え、みなさまのご期待にお応えすべく全力を尽くしてまいりますので、引き続き、格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

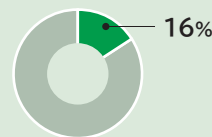
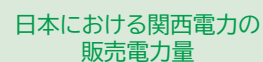
CSRコンダクトカード
〈社長の行動宣言〉



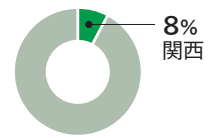
設備状況 (2015年3月31日現在)

【供給区域】

大阪府、京都府、兵庫県（一部を除く）、奈良県、滋賀県、和歌山県、
ならびに三重県・岐阜県・福井県の各一部

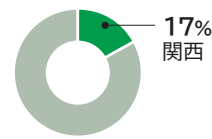


日本における関西の面積



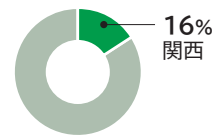
出典：2014年10月1日現在
（国土交通省国土地理院「全国
都道府県市区町村別面積調」）

日本における関西の人口



出典：2014年10月1日現在
(総務省統計局「人口推計」)

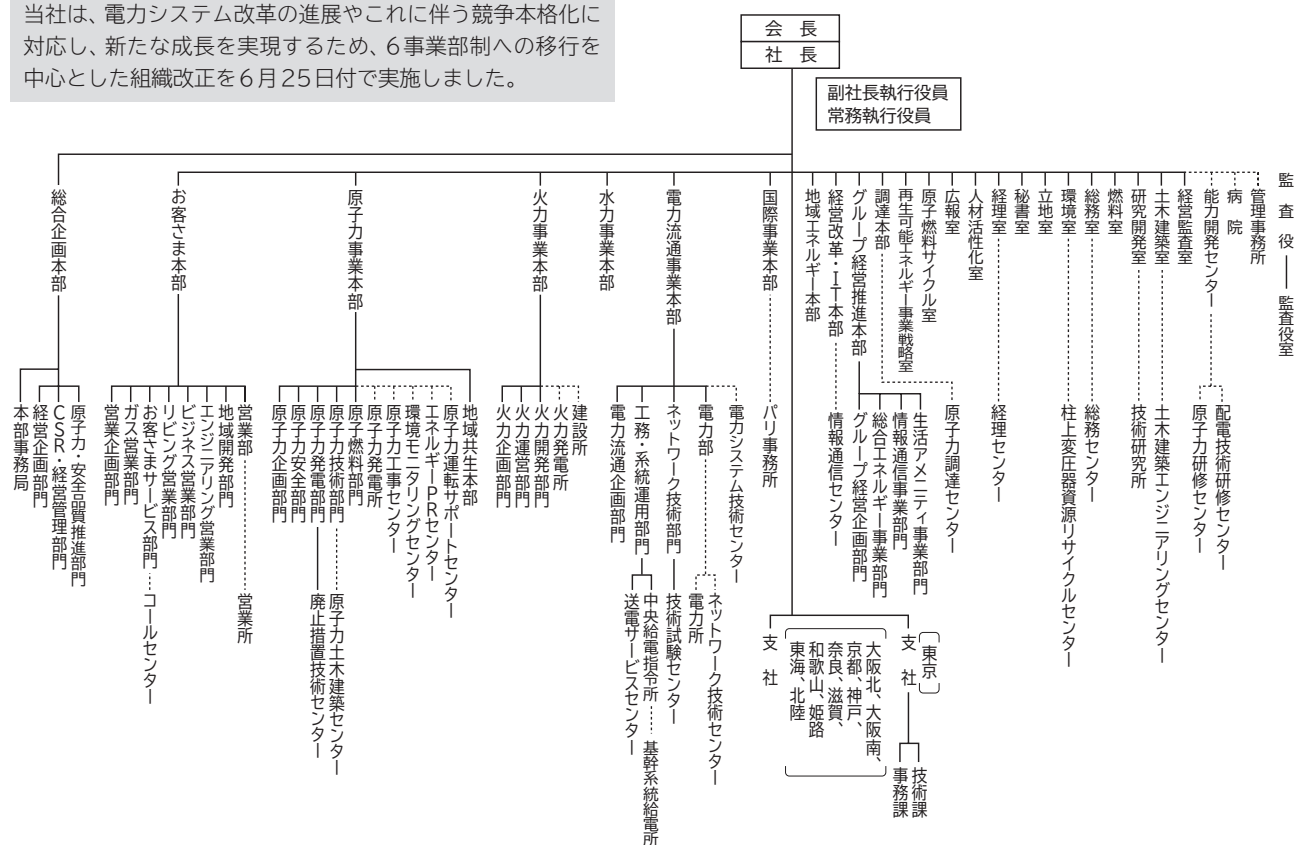
日本における関西の
総生産(GDP)



出典：2015年6月3日公表
(内閣府経済社会総合研究所
「国民経済計算」)

組 織 図 (2015年6月25日現在)

当社は、電力システム改革の進展やこれに伴う競争本格化に対応し、新たな成長を実現するため、6事業部制への移行を中心とした組織改正を6月25日付で実施しました。



連結財務ハイライト

関西電力株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	10億円					百万USドル※1
	2011	2012	2013	2014	2015	2015
営業収益	¥ 2,769.7	¥ 2,811.4	¥ 2,859.0	¥ 3,327.4	¥ 3,406.0	\$ 28,319
営業利益	273.8	-229.3	-314.0	-71.7	-78.6	-653
当期純利益	123.1	-242.2	-243.4	-97.4	-148.3	-1,233
総資産	7,310.1	7,521.3	7,635.1	7,777.5	7,743.3	64,383
純資産	1,832.4	1,529.8	1,278.1	1,213.1	1,060.2	8,815
営業キャッシュ・フロー	610.5	43.8	142.6	347.7	447.6	3,722
グループ事業外販売上高※2	355.6	391.2	428.4	464.1	463.5	3,853
グループ事業経常利益※2	54.8	52.8	62.9	49.1	62.7	521
1株当たりデータ						
円					USドル	
当期純利益	¥ 137.66	¥ -271.12	¥ -272.43	¥ -109.01	¥ -166.06	\$ -1.38
配当金	60.00	60.00	0.00	0.00	0.00	0.00
純資産	2,026.53	1,689.73	1,406.53	1,330.48	1,159.53	9.64
主要比率						
%						
自己資本比率	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	
自己資本純利益率(ROE)	6.9	-14.6	-17.6	-8.0	-13.3	
総資産事業利益率(ROA)※3	4.0	-2.9	-3.9	-0.7	-0.7	
10億kWh						
販売電力量	151.1	146.0	141.8	140.4	134.5	

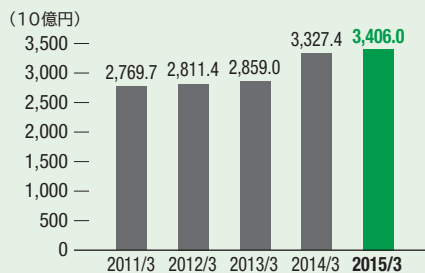
※1 円とドルの交換比率は、便宜上2015年3月31日の為替レート120.27円/ドルを適用。

※2 数値は連結決算上の相殺消去を行う前の、連結子会社の各社実績を単純合計した数値です。

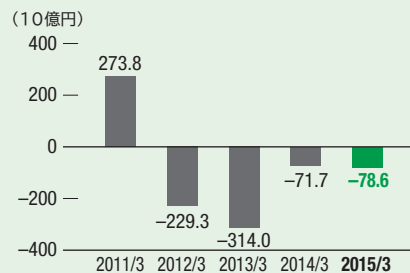
数値は個別財務諸表に含まれる附帯事業のうち、ガス供給事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部を含んでいます。

※3 ROA=事業利益(経常利益+支払利息)/総資産(期首・期末の平均)。

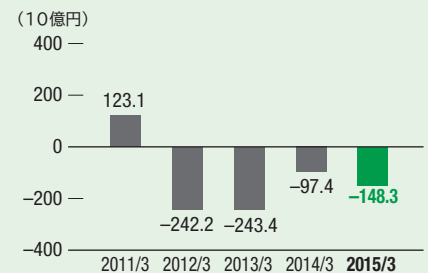
営業収益



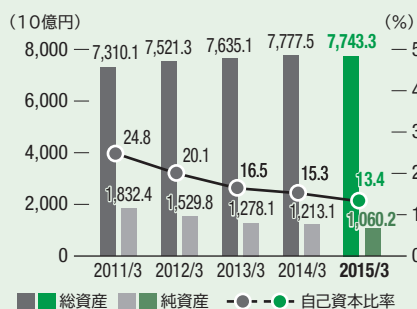
営業利益



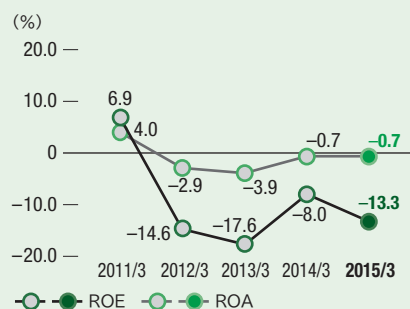
当期純利益



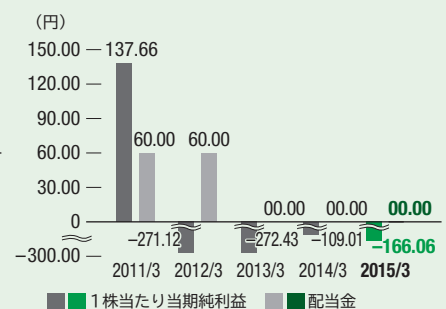
総資産・純資産・自己資本比率



ROE・ROA



1株当たり当期純利益・配当金



変わらぬ使命のために、 変わり続けた一年でした。

2014年度も原子力発電の再稼働に向け、最大限の努力を続けました。また、聖域なき経営効率化に取り組むとともに、電力の安全・安定供給に全力を尽くしました。加えて、将来の競争本格化を見据え、事業基盤の構築を進展させました。

関西電力株式会社
取締役社長
八木 誠



Q1 当期(2015年3月期)の経済環境と経営成果に対する評価は？

収入面では、燃料費調達単価の増加などにより、電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通信事業において売上高が増加したことなどから、グループ全体の収入は増加いたしました。しかしながら、支出面では、原子力プラントの不稼働に伴い、火力燃料費が増加したことなどから事業の収支は極めて厳しい状況となりました。

当期の関西経済は、消費税の増税により個人消費が落ち込むなど、景気は総じて弱めの状況で推移しましたが、政府の経済対策の効果などの影響から、年度終盤には持ち直しの動きが見られました。

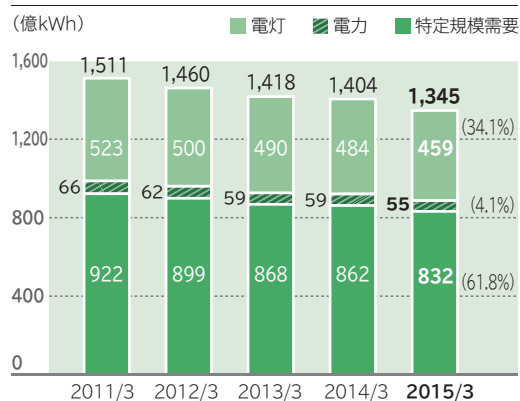
一方、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、夏場の低気温により冷房需要が減少したことなどから、販売電力量は前年実績を下回りました。

こうしたなか、収入面については、販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力

料収入が増加したことに加え、情報通信事業において売上高が増加しました。一方、支出面では、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めましたが、原子力プラントの不稼働に伴い、火力燃料費が増加したことなどから、事業の収支は極めて厳しい状況となりました。

情報通信事業をはじめとするその他事業では、FTTHサービスの加入件数が増加したほか、ガス販売価格が上昇するなど、グループ全体の事業を着実に推進することができました。

■販売電力量の推移



注：特定規模需要とは、電力小売部分自由化の対象となる需要です。(2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期以降は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま)

■事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント		2014年3月期	2015年3月期	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)	増減率(%)
電気事業	売上高	2,870,984	2,950,506	79,522	2.8
	営業費用	2,988,914	3,084,476	95,562	3.2
	営業利益又は営業損失	-117,930	-133,969	-16,039	—
情報通信事業	売上高	206,163	213,195	7,032	3.4
	営業費用	186,489	194,778	8,289	4.4
	営業利益又は営業損失	19,674	18,417	-1,257	-6.4
その他事業	売上高	548,466	571,713	23,246	4.2
	営業費用	523,290	535,486	12,196	2.3
	営業利益又は営業損失	25,176	36,226	11,050	43.9

注：本表の金額には、消費税等は含まれません。

Q2 電気料金値上げと今後の経営効率化に向けた取組み状況は？

当社は、規制分野のお客さまにつきましては、2015年6月1日から、自由化分野のお客さまにつきましては、同年4月1日から、電気料金の値上げを実施させていただきました。2013年に続く再度の電気料金の値上げにより、お客さまの生活や産業活動にさらなるご負担をおかけすることを、深くお詫び申し上げます。

当社は、今後も引き続き、徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ねながら、安全性が確認された原子力プラントの1日も早い再稼動を実現し、電気料金の値下げをおこないたいと考えております。

当社は、最大限の経営効率化に取り組んでまいりましたが、原子力プラントが稼動しないことによる燃料費の増加等を吸収するには限界があり、値上げ前の電気料金水準のままでは、財務体質の毀損が進み、資金調達が困難になるなど、電力の安全・安定供給に支障をきたしかねない状況でした。

そのため、2014年12月、電源構成変分認可制度に基づき、電気料金の値上げにかかる電気供給約款の変更を申請し、国の審査を受けてまいりましたが、2015年5月18日に、規制分野のお客さまの電気料金について、同年6月1日から平均8.36%の値上げ実施の認可をいただきました。

一方、4月1日から値上げをお願いさせていただいている自由化分野のお客さまにつきましては、今回の認可を受け、値上げ率を平均11.50%に見直しさせてい

ただしました。加えて、2015年度の効率化の深掘り等の成果を、お客さまの電気料金のご負担の軽減に活用すべく、2015年6月1日から9月30日(軽減期間)までのご使用分について、電気料金の軽減措置を実施いたします。

一昨年に続く再度の電気料金の値上げにより、お客さまの生活や産業活動にさらなるご負担をおかけすることを、深くお詫び申し上げますとともに、値上げの実施内容や影響額、軽減措置などについて、お客さまに丁寧にご説明してまいります。

当社は、今後も引き続き、徹底した経営効率化に最大限の努力を積み重ねながら、安全性が確認された原子力プラントの1日も早い再稼動を実現し、電気料金の値下げをおこないたいと考えております。

■規制分野および自由化分野の平均値上げ率

	申請時	認可時	
			軽減期間 (2015年6月1日～9月30日)
規制分野	10.23%	8.36%	4.62%
自由化分野	13.93%	11.50%	6.39%

2015年度については、効率化目標額の2,355億円に対して、さらなる効率化により478億円の深掘りに加えて、200億円の資産売却等を実施し、総額3,033億円の効率化に取り組んでまいります。

具体的には、人件費における社員の年収の2割削減※

や、修繕費等における競争発注比率のさらなる拡大、諸経費等における広告宣伝費の9割削減※などはもとより、各費目でより一層の深掘りをおこなうことに加え、資産売却にも積極的に取り組んでまいります。

※震災前との比較

Q3 原子力発電所の安全性向上に向けた取り組みは？

原子力発電については、安全確保を大前提に、エネルギーセキュリティの確保、地球環境問題への対応、経済性の観点から、引き続き重要な電源として活用してまいりたいと考えております。

当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた緊急対策に加え、安全対策を多段的に確保する深層防護の観点から、安全対策の強化を実施してまいりました。規制の枠組みにとどまることなく、原子力発電の安全性の向上に取り組んでいき、安全性が確認された原子力プラントについては、地元のみならず、みなさまのご理解をいただきながら、早期に再稼働したいと考えております。

当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故後、事故を踏まえた緊急対策を直ちに実施し、すべての原子力発電所の安全性向上対策の多重性・多様性を拡充してきました。さらに、地震・津波に限らず、他の自然事象を含む外部事象についても考慮するとともに、炉心損傷防止対策のほか、大規模な放射能放出の防止対策などについて、強化してきました。

2013年7月に新規規制基準が施行され、当社はその新規規制基準に適合していることを確認いただくための審査を受けており、高浜発電所3、4号機については、2015年2月に原子力規制委員会から、原子炉設置変更許可をいただきました。また、大飯発電所3、4号機、美浜発電所3号機、高浜発電所1、2号機についても、原子力規制委員会による新規規制基準への適合性審査に全力で対応しております。

引き続き原子力規制委員会による審査に真摯かつ迅速、

的確に対応するとともに、安全性が確認された原子力プラントについては、地元のみならず、みなさまのご理解をいただきながら、早期に再稼働したいと考えております。

また、2014年6月には、「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取り組みのさらなる充実」（ロードマップ）をとりまとめるとともに、同年8月には「原子力発電の安全性向上への決意」を社達として制定しました。

この社達では、全ての役員および従業員が原子力発電の特性とリスクを十分認識し、事故の重大性を片時も忘れることなく、全社一丸となって、立地地域をはじめ社会のみならずの安全を守り、環境を守るため、原子力発電のたゆまぬ安全性向上に取り組んでいくという決意を示しています。

この社達を踏まえ、当社は、規制の枠組みにとどまることなく、自主的かつ継続的に原子力発電所の安全性向上に取り組んでまいります。

Q4 小売全面自由化を見据えた長期的な経営の方向性は？

当社を取り巻く経営環境は、

- 電力需給の逼迫を契機としたエネルギーコストの増加や省エネ意識の高まりなどによるお客さまニーズの多様化
- 原子力事業の環境を含むエネルギー政策の不透明さ
- 電力およびガスシステム改革の具体的な方向性が示され、地域や電気・ガス等の市場の垣根を越えたエネルギー業界全体における競争の進展が想定されること

など、従来とは大きく変化していると認識しております。

今後とも、エネルギー政策の動向など、さまざまな情勢変化を見極めつつ、お客さまのニーズや意識の変化に的確にお応えしてまいります。

東日本大震災を契機に、原子力発電をはじめ、電力会社全体への信頼が大きく揺らぐとともに、再生可能エネルギーへの期待や電力会社の選択要望の高まりなどの背景も踏まえ、電力システム改革が進められているところです。

一方、当社グループは原子力プラントの再稼働時期が見通せず、深刻な経営危機に陥っています。また、電力の小売全面自由化による競争の本格化は不可避であり、当社がさらなる成長を遂げるためには、関西地域・

電気事業を中心としたビジネスモデルから大きく転換する必要があります。

まずは足元の危機を突破し、事業を軌道に戻すべく、原子力4基再稼動による競争力確保と収支改善が必要ですが、それだけにとどまらず、今後の厳しい競争に打ち勝ち、新たな成長をめざすためには、こうした環境変化をチャンスと捉え、従来の延長線上にない抜本的な改革を成し遂げ、総合エネルギーを中核とした競争力ある企業グループへと変革を図る必要があります。

当社は、2016年度に迫った小売全面自由化を見据え、燃料調達コストの低減や電源の競争力強化、お客さまニーズを捉えた新たなサービスの提供などを通じて、競争に打ち勝てる総合エネルギー企業グループへ

と変革を進めてまいります。

具体的には、お客さまに魅力あるサービスを提供していくために、ガスを含めたエネルギー全般への事業拡大、通信とのセット販売などのサービスラインナップの強化などについて検討を進めるとともに、2014年4月に首都圏を中心に開始した電気事業の拡大に向けて、販売体制の強化や競争力ある電源開発に取り組んでまいります。

また、小売全面自由化を踏まえたビジネスモデルや体制のあり方などについても、電力・ガスシステム改革などの動向も踏まえつつ検討を重ね、さらなる当社グループの企業価値向上に取り組んでまいります。

Q5 株主還元についての考え方は？

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。しかしながら、2014年度においては、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、無配とさせていただきます。

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、原子力プラントの早期再稼動に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化を推進しましたが、2014年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いております。また、先行きにつき

ましても、経営環境は依然として不透明と言わざるを得ません。このような状況のなか、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、2014年度は無配とさせていただきます。

今後とも、原子力プラントの再稼動、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。